各贈与報告基準日（各相続報告基準日）における常時使用する従業員の数及び常時使用する従業員の数の５年平均人数	１　回　目　（　年　月　日）	(ｲ)　　人
	２　回　目　（　年　月　日）	(ﾛ)　　人
	３　回　目　（　年　月　日）	(ﾊ)　　人
	４　回　目　（　年　月　日）	(ﾆ)　　人
	５　回　目　（　年　月　日）	(ﾎ)　　人
	５　年　平　均　人　数	((ｲ)+(ﾛ)+(ﾊ)+(ﾆ)+(ﾎ))/5 ＝(c)　　人

3　平均雇用人数の５年間平均が贈与の時の従業員の数の８割を下回った理由

□　①高齢化が進み後を引き継ぐ者を確保できなかった

□　②採用活動を行ったが、人手不足から採用に至らなかった

□　③設備投資等、生産性が向上したため人手が不要となった

□　④経営状況の悪化により、雇用を継続できなくなった

□　⑤その他

（具体的に理由を記載：　　）

（備考）

①　用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

②　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

③　報告書の写し（別紙を含む）及び施行規則第 20 条第３項に掲げる書類を添付する。

④　別紙については、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関が記載する。

⑤　本様式において「各贈与報告基準日（各相続報告基準日）」とある場合は、報告者の種別に合わせて対応する語句に読み替えるものとする。

（記載要領）

①　報告者が株式交換等により第一種（第二種）特例贈与認定中小企業者又は第一種（第二種）特例相続認定中小企業者たる地位を承継した株式交換完全親会社等である場合にあっては、「贈与報告基準日（相続報告基準日）における常時使用する従業員の数」については、第一種（第二種）特例贈与認定中小企業者又は第一種（第二種）特例相続認定中小企業者の常時使用する従業員の数に株式交換完全子会社等（承継前に第一種（第二種）特例贈与認定中小企業者又は第一種（第二種）特例相続認定中小企業者だったものに限る。）の常時使用する従業員の数を加算した数を記載する。

②　「５年平均人数」については、常時使用する従業員数の５年平均人数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）を記載する。

（別紙）

認定経営革新等支援機関による所見等

1　認定支援機関の名称等

認定経営革新等支援機関の名称	
（機関が法人の場合）代表者の氏名	印
住所又は所在地	

2　所見を記載した年月日

年　　月　　日

3　認定支援機関による所見

4　指導及び助言の内容

(雇用が８割を下回ったことについて、経営悪化を理由とする場合又は正当な理由が認められない場合には記載が必要。)
